

アメリカ・サンフランシスコにおける NPO の活動源—調査事業

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所副理事長 山地久美子

1 団体概要

地域でまちづくりを行う個人や団体に対する支援を行うとともに、まちづくりに関する調査・研究および政策提言を行い、地域住民の住みよいまちづくりに寄与している。手掛ける事業は幅広く、中間支援団体としての事業は、市民活動団体へ活動拠点の提供や支援、NPO 支援アドバイザー派遣事業などを行っている。

2 インターン活動の概要

平成 19 年 3 月 19 日～28日の間アメリカ・サンフランシスコに赴き、アメリカ NPO の運営やプログラム開発、人材育成、NPO の課題などの最新状況を調査してきた。調査としては、主にセミナー受講、および、NPO と NPO 支援 NPO のヒアリングを行った。セミナーの受講は Compasspoint と呼ばれる全米でも有数の NPO 支援 NPO において行い、調査については Compasspoint を含めた 13ヶ所の NPO 関係団体を訪問した。

3 調査の主たる目的

- (1) 日本の NPO の制度の現状・課題を考えるためにあたってアメリカの NPO の現状・課題を学ぶ。
- (2) アメリカの NPO の運営、理事会の運営、人材の育成、ファンドレイジングの方法を学ぶ。
- (3) 神戸まちづくり研究所の母体組織である神戸復興塾で 1998 年に実施された調査『サンフランシスコ NPO 視察団報告書』の成果をもとに、いくつかの団体の継続調査を実施する。

4 調査によって得られた知見

- ボランタリー精神と寄付行動
- ミッションとビジョンの明確さ
- 理事会・職員・会員・クライアントの関係
- 理事会の重要性
- 資金調達－財政の自立・ファンドレイジングの重要性
- 広報－インターネットの活用等積極的な広報の重要性
- 評価－自己評価・他者評価の重要性

SPUR : San Francisco Planning + Urban Research Association の総会の様子 2007 年 3 月 21 日(山地)



第一に、サンフランシスコ近郊 NPO の人々が利用する Compasspoint において NPO の教育プログラムを受講できた事は非常に有益であった。セミナーの充実度は高く、受講者からサンフランシスコの NPO のニーズや課題を生の声で聞くこともできた。サンフランシスコの NPO は 1960 年代から活発で全米の中でも古い歴史を持っているため、しっかりととした基盤の NPO が多く存在し活動の幅が広く、プログラムが多様で大変興味深い。同時に、40 年の歴史を経て NPO の世代交代やメンバー間での葛藤の存在も認識される。NPO も時代に即した変化が求められており、神戸復興塾 1998 年調査の継続調査対象 NPO には、10 年近い間に拡大された NPO があれば、運営方法などで見直しを図らなければならない NPO もあった。そのような課題を克服するために、Compasspoint など NPO 支援 NPO のプログラムは財政や次世代教育プログラムのみにとどまらず、NPO 全体の運営や理事会の運営方法など様々な側面でのプログラムが準備されており、NPO 側も積極的にセミナーやイベントを利用している。

第二に、13ヶ所の団体の事務所や活動センターを実際に訪問し、NPOのミッションや活動状況を調査することによって、アメリカのNPOの現状と課題を肌に感じた。たとえば、財政の自立と資金調達（収益事業の運営、財団助成やファンドレイジング）が非常に重要で、資金確保に多くのエネルギーが注がれていることを目の当たりにした。また、ファンドレイジングに代表される個人や団体の寄付に対する日本とアメリカの姿勢の違いは、よく語られる税制度の違い以上に社会における「寄付文化」の違いにあると感じた。

第三に、日本ではまだ少ないHIV検査やエイズ患者への支援、ホームレスへの包括的な支援など保健・衛生に特化したNPOのプログラムを調査し、今後、保健・衛生分野における日本のNPO活動の必要性を認識した。

第四に、ボランティアのマッチングや芸術サポート、多文化共生・マイノリティ・ジェンダー格差のエンパワーメントなど、日本で今後も展開が期待されるNPOの調査を行った。次なる課題としては、大学と地域における市民活動との連携の重要性、大学側の学生のボランティア支援やService-Learning制度など次世代に向けた新たなプログラムの導入の必要性があげられる。

最後に、サンフランシスコで神戸のNPO関係者であると伝えると、震災経験と復興状況に关心を寄せられた。兵庫・神戸のNPOから世界に向けての発信が今後ますます求められる。

5 調査成果・情報の活用について

本調査の成果は、神戸まちづくり研究所の運営・活動に役立てていきたい。さらに、調査の成果と情報は、他の団体、個人と情報を共有していくことが重要であり、NPO関係者のみならず市民に広く伝えることが求められる。そのために、次のような活動を行っており、今後も積極的に情報発信していきたい。

- ・報告会「アメリカ・サンフランシスコのNPO・NPO支援 最新事情」
神戸まちづくり研究所・ひょうごボランタリープラザ共催 平成19年4月24日
- ・市民講座「社会変革装置としてのNPO—サンフランシスコ&神戸の事例に学ぶ」
ギャラリー島田火曜サロン・神戸復興塾共催 平成19年8月7日
- ・記事「創造的な人々の交流の場、『神戸塾・火曜サロン』をたずねて=神戸・北野」
LIVEDoorニュース 平成19年8月10日
- ・報告「サンフランシスコ NPO 調査報告」『復興塾通信・まち研ニュース』第16号
(予定)、他



ひょうごボランタリープラザでの報告会の様子



ギャラリー島田・神戸復興塾の市民講座での様子

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所 理事長 小林郁雄

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4丁目1番6号

TEL: 078-230-8511 URL: <http://www.netkobe.gr.jp/machiken/>

環境教育推進事業（実験を重視した子どもの環境教育）

特定非営利活動法人 環境21の会

1 団体の概要と事業の経緯

環境21の会は平成11年（財）21世紀ひょうご創造協会・21世紀学会の会員が主体となって設立、環境問題について調査研究し、これを実践して、普及する活動を実施し、平成16年10月NPO法人として認証を受けた。

環境教育については、平成11年からメンバーが個々に種々実施していたが、平成12年10月明石公園での兵庫県ふれあいの祭典で実験を主体にした環境学習教材の展示とデモを実施したところマスコミと貴崎小学校の関係者の目にとまり、ひょうご環境創造協会の出前教室制度を活用して5年生にエネルギー削減教室を実施、子ども達は大変熱心で、事務所の見学や地域での環境活動に発展し、先生による発表もなされ、各方面に対するエネルギー削減教室が拡大していった。

しかし、教材整備に対する資金の面、人材の面から限界であり、今後の拡大のため、行政・NPO協働事業に参画することにした。

2 事業の概要

○ 1年次（平成16年度）

学校・子どもエコクラブ・イベントなどの環境学習での子ども達の感想やアンケートを分析し、どういう方面に子ども達が興味を持つか調査をし、動く教材や木炭・ケナフにも興味があることが判明した。

同時に学校などへの売り込みも開始し、教材の整備と、パネル等の整備を実施した。

○ 2年次（平成17年度）

1年次に統いて、教材の充実に努めると共に、新しいメニューにより、小学校や子どもクラブなどへのエネルギー削減教室を売り込み、学校関係6校、子どもエコクラブ関連8ヶ所での講座とイベント11ヶ所に参加した。

同時に、より拡大するためには、行政との協働が必要であり、可能性のある行政を平成16年に統いて、本格的に巡回して、協働事業実施についての説明を根気よく実施した。この過程で、播磨町教育委員会とは、平成17年度から公民館で実施されている土曜いきいき体験隊で、科学実験コース（おもしろネイチャーサイエンス）を年10回実施することになった。

最終的には、西宮市中央公民館（教育委員会）、西宮市総合教育センター（教育委員会）播磨町教育委員会、東播磨県民局県民生活部環境課、洲本市教育委員会と協定することが出来た。

○ 3年次（平成18年度）

協定に基づいて、それぞれ、実施したが、西宮市中央公民館では11月から段上中央公民館で科学実験教室を7回、これが評価され、3月18日は中央公民館で科学フェアを一括受注し実施した。播磨町教育委員会では、平成17年度に統いて10回のいきいき体験隊を実施、夏休みには特別にサマースクールも実施。東播磨関連では、夏休み家族エネルギー削減チャレンジに5校が参加（実施数は71件）、学校関連の出前教室は3校であった。特に全国的に環境学習で評価されている氷丘中学校で種々今後の情報交換したのは有効であった。洲本市については、五色町の堺小学校で太陽光発電とオルゴン教教室を実施し、新聞に大々的に報道された。

これらの事業に関連して、県内の学校関連5校に出前教室を実施した。

助成金については、事務局とも打ち合わせし、人件費には使用せず、教材の補

充と啓発装置の充実に使用した。

3 今後の事業の展開

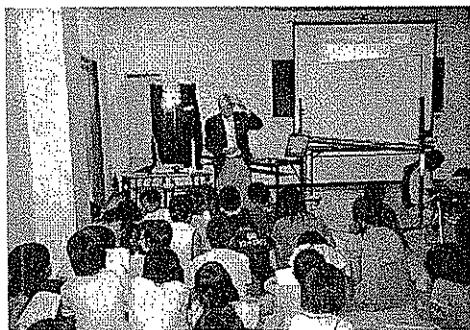
事業継続の基本は資金と人材であり、差し当たり資金については、平成19年度は企業の協賛3社、新しく大阪財団からの助成、行政からのバックアップ（明石市生涯学習課、男女共同参画課、東播磨生活科学センター等）、また新しくひょうご環境創造協会のパートナーシップ事業への参入その他、今後の新しい補助金の獲得などで、平成18年度ベースの事業は続行する計画である。

平成18年度協定した行政関連では、播磨町中央公民館は継続、西宮中央公民館では前期は塩瀬公民館、後期は鳴尾公民館と拡大、今後の費用分担等についても検討開始。

東播磨関連では、夏休み家族エネルギー削減チャレンジで初めて、小学校2校（貴崎・清水）で説明会を開催することが出来た。懸案になっている明舞団地の活性化に向けて子ども達を集めて、太陽光オルゴール工作も実施した。洲本市関連では、パートナーシップ事業として、ボイイスカウト神戸42団とスポーツクラブ大久保南の子ども達を個別に五色町で自然エネルギーの学習を実施し、今後子ども達の交流で環境教育を充実する予定である。

人材については、最も問題で、団塊の世代の定年後をターゲットにして、拡充を実施する予定で、すでに定年が近い2名について、土曜・日曜での協力者が確保された。

子ども達への環境教育を通して、子ども達は一生懸命であり、小学校5年生の「1秒が1年をこわす」の責任は大人であり、未必の故意の罪を犯したと後世に言われることのないように、改めて大人に対する環境教育の重要性も認識し、今後拡大予定である。



H19-7-13 貴崎小学校(照明の効率実験)



H19-7-22 明舞まちおこしひろば（オルゴール工作）

連絡先

〒673-0862 明石市松が丘3丁目8番5号 環境21の会事務所

代表 塩野 勝 事務局 竹重 勳

Tel&Fax 078-914-8527 HP <http://www.kankyo21.org>.

留学生の参画による国際理解推進事業

特定非営利活動法人 国際教育文化交流協会

1 団体概要

目的

この法人は、在日の留学生をはじめ在日外国人、一般市民に対し、国際理解の向上に関する事業を行い、21世紀の国際的な人財交流を推進するグローバルネットワークを構築し、地域における国際化の推進、啓発、普及をもって、国際平和に貢献することを目的とする。

特定非営利活動の種類

- (1) 国際協力の活動
- (2) 人権の擁護または平和の推進を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動
- (4) 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (6) 前各号の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

特定非営利活動に係る事業

- ①シンポジウムの企画、制作、運営、設営
- ②講演会の開催
- ③留学生の日常生活の相談及び支援事業
- ④留学生を対象にした職業紹介事業
- ⑤留学生の教育研修事業
- ⑥国際友好親善事業
- ⑦国際理解教育普及事業
- ⑧国際協力活動に関する調査研究

2 助成事業の概要

兵庫県の高等教育機関で学んでいる留学生は約4,000名となっているが、当協会では、留学生を講師として学校や地域コミュニティに派遣するコーディネート活動を行ってきた。

この実績をもとに、学校でのこどもたちへの国際交流の理解度を深めるために、国際理解教育にかかる関係者が一堂に会して、留学生の協力のもと「国際理解教育セミナー」を実施した。この事業の推進は多文化共生教育のコミュニケーション能力の育成となるグローバルな国際感覚を学ぶ場となり、上記(3) 団体概要の枠内、特定非営利活動の種類(5)と特定非営利活動に係る事業⑦に関連した留学生の社会参加・国際協力の貢献に資する目的が達せられた。

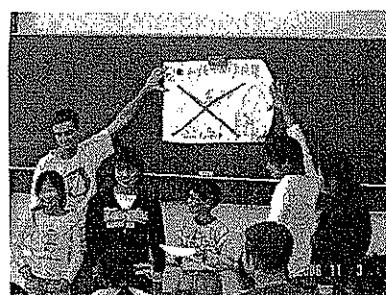
○協働の相手方：兵庫県産業労働部国際局国際政策課 神戸市国際文化観光局国際交流課

神戸市教育委員会北区青少年育成協議会花山支部&花山マナビィひろば実行委員会

○後援：兵庫県教育委員会 (財) 兵庫県国際交流協会 神戸市 (財) 神戸国際協力交流センター

神戸市教育委員会 (社) 兵庫県私学総連合会 兵庫県私立中学高等学校連合会

○対象者：兵庫県小・中学校の教職員、教育関係職員、国際交流関係者、留学生、国際理解教育の地域講師など、これからの中学校や地域での国際理解教育、多文化共生教育のあり方に興味・関心のある方々が参画した。



3 助成事業のアピールポイント・良かったこと・苦労したこと

○ アピールポイント：「国際理解教育って何？－その理念と実践方法の基礎－」

学校現場での「総合的な学習」の広がりから注視されるようになった国際理解教育。しかし、その理念や歴史、また実践にむけての方法や課題については十分に認識されていないのが現状

である。国際理解教育に、学校でそして地域で、これまで関わり、そしてこれから関わっていくとする人が集い、その理念や具体的な実践事例をふまえつつ、これからの国際理解教育のあり方を考えた。

○ 良かったこと（教員の国際理解教育ワークショップ授業）

1) 基調講演と簡単な参加型学習プログラム体験」（13:00～14:15）

「国際理解教育って何？—その理念と実践方法の基礎」講師：山西 優二（早稲田大学文学部教授）

2) 国際理解教育の理念と実践方法を体験的に学ぶ。

(1) 学校の授業—兵庫県下小中学校における国際理解教育授業

(2) 地域の講座—国際理解教育講座「世界は今！留学生の国々からのメッセージ」

(3) 行政の仕事—委託業務 韓国語 朝鮮語 スペイン語 ベトナム語 ポルトガル語

○神戸市国際文化観光局国際交流課：窓口等業務

①来庁者の通訳②電話等による問合せの通訳③翻訳業務④神戸市各部局等の資料の翻訳⑤記録その他の特命事項

○（財）神戸国際協力交流センター：窓口業務

①来館者の通訳及び簡易な翻訳②神戸コミュニティセンターの職員が行う生活相談等の通訳、その他の業務①区役所窓口での多言語対応における電話通訳②①の他神戸市等外部からの外国人による問い合わせの通訳③「神戸市生活ガイド」の更新④神戸市、（財）神戸国際協力交流センター等の資料の翻訳等⑤応対記録及び件数・内容分析等の簡易な統計の作成等

(4) 人財ネットワークの構築：（財）中島記念国際交流財団による留学生地域交流事業

○上記（1）（2）（3）（4）実践事例報告（14:15～15:15）

留学生の社会参加&国際協力の貢献

3) 全体での協議「国際理解教育をおもしろくするために」（15:15～16:00）

国際理解教育の理念や実践方法についての意見を参加者から求め、これからの方針について協議した。

○ 苦労したこと

この「教員ワークショップ」の開催は、国際理解教育の理念や実践方法について講師、留学生、教育関係機関、行政から意見収集し協議した。後援機関では、特に兵庫県教育委員会の後援許可に時間を要した。また連携協力については協働の相手方の兵庫県産業労働部国際局国際政策課の指導と協力により実践活動の成果を得た。

4 助成金の活用状況 講師謝金、交通費、会場借料（備品・設営）、広報費（印刷・発送）、消耗費等

5 今後の事業計画

「国際理解教育って何？—その理念と実践方法の基礎」を体験的に学んだことをふまえて、学校、地域、行政との協働を柱とし、さらに国際人財（人は宝）ネットワークの構築に関する活動を推進している。2007年度は、兵庫県産業労働部国際局国際政策課、近畿経済産業局の指導のもと経済産業省の「アジア人財資金構想」事業に取り組んでいる。

【連絡先】特定非営利活動法人国際教育文化交流協会 会長 田中 カズ子

住所：神戸市灘区六甲台町 12-21-301、URL：<http://www.sience.or.jp>、E-mail：office@sience.or.jp

播磨地域のネットワーク拠点づくり

特定非営利活動法人 コムサロン21

1 団体概要

平成3年9月設立 平成12年1月NPO法人認証

会員数160名 (H19.10月現在)

中間支援NPOとして、市民活動団体の事務局代行、起業や運営の相談業務、行政等からの委託事業・助成事業を行なっている。

★事業内容★

- ① 社会貢献を目的とした市民活動を行う個人及び団体の事務局代行業務
- ② 社会貢献を目的とした市民活動を行う個人及び団体の交流の場（サロン）の運営
- ③ 社会貢献を目的とした市民活動に関する情報の提供や相談・助言・支援事業
- ④ 職業紹介及び就労支援事業
- ⑤ 行政等との協働による事業

2 助成事業の概要

市民の地域活動をサポートする拠点を市民が集まりやすく活動しやすい場所として姫路城南側にあるイーグレひめじ1階にサテライトを設置し、以下の事業を行った。

- ◆ミーティングや各種講座などを開催するために、サロンスペースを提供した。
- ◆展示スペースを設け、自分の作品などを展示するレンタルギャラリースペースを設けた。また、常設コーナーも地域活動拠点として設置した。
- ◆イベント開催時の事務局業務を担ったり、イーグレひめじの隣にある大手前公園で開催されたサークスのチケット販売なども行なった。
- ◆行政等から受託している社会貢献に関する事業のサテライト機能も担った。
サテライト機能：ヤングジョブスポット神戸姫路サテライト
生きがいしごとサポートセンター播磨

3 助成事業のアピールポイント

民間が運営する市民活動のサポート拠点として、10ヶ月間で6,970人の方が来場され、様々な相談に常時スタッフが対応できるようになった。

4 助成金の活用状況

- ◆広報ツールとしてリーフレットを5千部作成し配布した。
- ◆各種団体の交流会やセミナー開催のためにサロンスペースを提供した。その結果来場者同士の交流やネットワーク構築に大きく貢献した。
- ◆登録された団体に専用ボックスを設置し、イベント開催時などに事務局機能を代行した。具体的には問い合わせ窓口となったり、イベント実施のための拠点（スタッフ休憩所など）となったりした。
- ◆展示スペース（1坪スペース）を貸し出したことにより、市民ギャラリーとして

の機能も果たせた。

常設コーナーに設置した「中播磨伝統的づくり産業コーナー」は伝統工芸職人の作品を展示したことにより、市民に対して地域にある伝統工芸を見直す機会となった。また「播州弁グッズコーナー」は、市民が普段話している方言に愛着を持つてもらうことに貢献できた。

- ◆スタッフを常駐したことにより、来場者に対し平日休日問わずいつでも対応できる態勢を整えることが出来た。(従来の行政対応では、平日のみであったり、担当者不在のときには出直さないといけなかった)

5 今後の事業展開方向

今後も継続して以下の事業を実施する。

- ◆市民活動の情報発信機能(チラシ設置など)
- ◆市民活動を行う団体のミーティングのためにサロンスペースを提供
- ◆各種講座の開催
- ◆イベント開催時の団体の事務局機能の役割を果たす
- ◆「ヤングジョブスポット神戸姫路サテライト」事業に代わり、平成19年4月より「ひめじ若者サポートステーション」事業を実施することになった。播磨地域で働いていない若者(引きこもりやニートの若者など)やそういった子どもを持つ親を対象に、相談業務や各種講座を実施する予定である。対象者のみならず、姫路市や兵庫県、保健所などの各行政機関や地元の中小企業、すでに活躍しているNPOなど関係するあらゆる機関や団体と連携を深め、ネットワークを築いていく予定である。
- ◆「生きがいしごとサポートセンター」事業は、継続して求人情報を発信したり、市民活動のボランティアを取り次いだりし、人的支援を行う。

6 サロンどっとコム Salon.com



【正面入口】



セミナーの様子(H18.11.29『金の卵たちの集い』)

7 (団体代表者氏名) 理事長 前川裕司

(住所)〒670-0932 兵庫県姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4階

(連絡先) 電話: 079-224-8803 FAX: 079-2241553

URL: <http://www.com21.or.jp> E-Mail: info@com21.or.jp

コミュニティ応援隊のためのスキルアップ研修事業

特定非営利活動法人 神戸まちづくり研究所

1 団体概要

神戸復興塾を母体に、神戸復興塾が培った人的資源とネットワークのコアとしての機能を共有しつつ、計画的・持続的に復興まちづくりに取り組み、地域に根ざした独立独歩のシンクタンクとして活動することを目的に、1999年7月に神戸まちづくり研究所を設立した。

2000年3月に特定非営利活動法人の認証を受け、6月には、神戸市から市民活動総合支援拠点（コミスタこうべ内にあり、入居団体が市民活動の支援をすることを前提とした場所）の提供（公開公募／家賃・共益費等は自己負担）を受けて入居し、さらなる発展の拠点とし、まちづくりのための支援活動を展開している。

2 事業概要

今までにハード面でのまちづくりを支援する専門家派遣の制度としくみはすでにあるが、「まちづくり」の基礎となるコミュニティのソフトを支援するしくみは充分とは言えない。そのような中で、今年度から、地域のより総合的なコミュニティ支援を受けながら、ともに支え、ともに取り組むコミュニティ形成の場の提供を目的とした「県民交流広場事業」が本格スタートをした。このようなコミュニティ支援策を支える体制強化のために、専門家と活動家が、コミュニケーション支援の考え方や方法論を共有し、支援スキルの確立・向上を目指しながら、県下広い地域でコミュニティ応援隊の育成を行い、県民交流広場事業終了後も地域でコミュニティ支援に関わることのできる人的資源を蓄積するための研修を実施した。

3 助成事業のアピールポイント

- ◎ 専門家と活動家が方法論などを共有するワークショップ型のプログラムデザイン（インフォーマルな場・実体験でのスキル伝達）

よかったこと

- ◎ プログラムの企画・実施は、神戸まちづくり研究所を中心に神戸まちづくりワークショップ研究会、ライフデザイン研究所 FLAP と連携を取りながら行った。それぞれの情報・スキルの交換の場となり、自らの現場に活かすことができた。

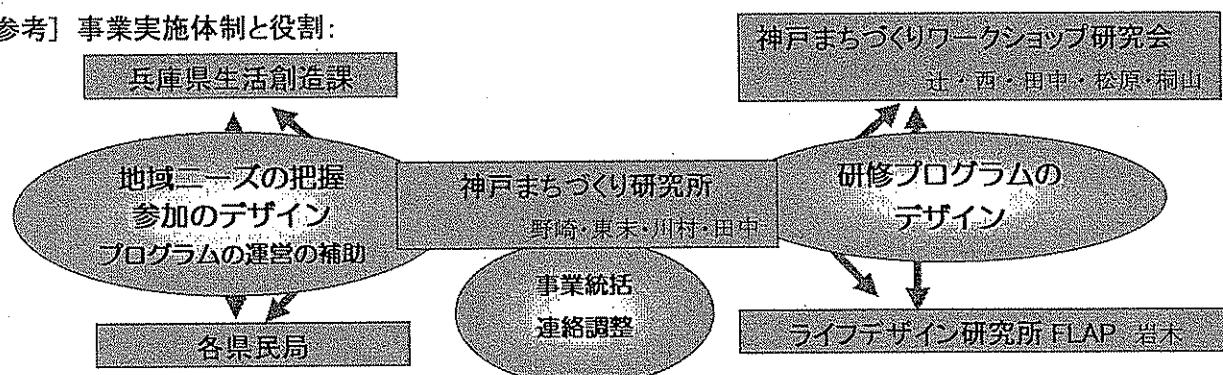
- ◎ 各地区で実施したことにより、県民交流広場事業企画者側（兵庫県・県民局）と実施側（地域団体）、支援者（文化会館などのスタッフ）との顔合わせができたこと（＝ネットワーク強化）。

- ◎ 事業実施側・支援者が事業に付随するしくみの活かし方を知れたこと。

苦労したこと

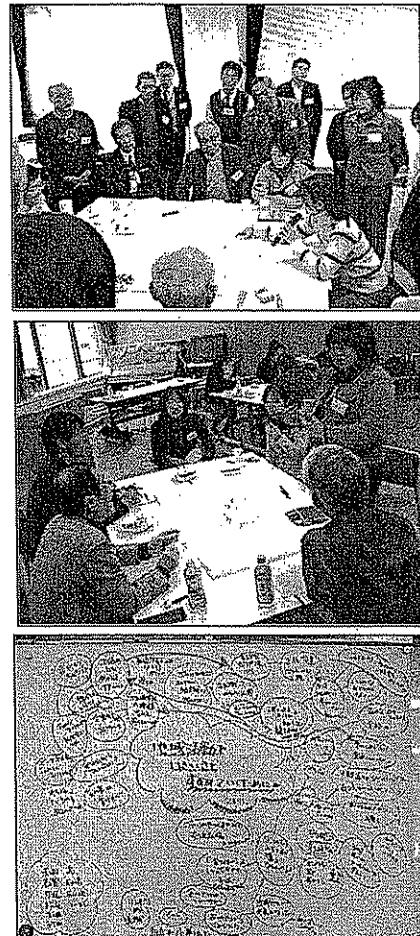
- ◎ 事業実施進捗状況が各地域で違うことから、地域事情にあったプログラム編成・内容の変更を余儀なくされた（予測範囲内）が、その情報やそもそも本研修についての共感度などが事業実施側の中でも違ったりもし、把握しづらく苦労した。

[参考] 事業実施体制と役割：



4 プログラムの様子（具体的な内容）

時刻	プログラム	時間
12：00	● スタッフ現地入り 会場設営 打ち合わせ	
13：00	● オープニング 【講義Ⅱ】地域自治の重要性とコミュニティ政策	5分 50分
14：05	休憩	10分
14：15	● オリエンテーション ● グループワークⅠ「フリップ式自己紹介」 アイスブレイクかねる	10分 35分
15：00	● グループワークⅡ「グループディスカッション」 テーマ：地域活動をうまく（活性化・盛んに・生き生きと）進めるためには？	50分
15：50	● 発表 グループで出た“大切なキーワード”を発表	10分
16：00	● ふりかえり グループ内でシェア	
16：15	● ミニレクチャー「ワークショップとは？」	30分
16：45	● クロージング ● 終わりのごあいさつ	15分
17：00	ワークショップ終了・片付け	



5 助成金の活用状況（使途）

助成総額100万円のうち、講師謝金に4割強（1会場に複数人×5会場）、プログラム企画・コーディネート費に2割、交通費・会場費などに2割弱、一般管理費として3割弱の配分で使わせていただいた。なお、事業経費総額は助成額を上回ったため、自己負担金を投入した。

6 今後の事業計画について

研修を行なうタイミングが地域事情になかなか合いにくかった点、また、住民が事業を企画・推進するに当たり、兵庫県や県民局・支援者の役割が違うことから、ターゲットに合った企画を立てる必要性とその用意があることを、兵庫県に昨年度の段階で提言したが、うまくみがつくれなかった経緯があった。神戸まちづくり研究所としては、連携する機関をかえて提言してみることや、助成金を獲得して実施する、自主事業として考えてみるなどのアイデアが出たが、研修事業は学び手の主体性に大きく左右されることから、パートナーであった原局には現時点で大きくはアクションしていない。

しかしながら、他のコミュニティ政策を行う部署からは、県内外問わず今回に近しい研修のニーズが寄せられており、本助成事業の経験を活かして展開中である。

7 団体連絡先

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所（理事長 小林 郁雄）

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通4-1-6 TEL:078-230-8511 FAX:078-230-8512

E-mail:LET07723@nifty.ne.jp URL: <http://kobe-machiken.org/>

NPO 法人の会計・労務これだけやろう絶対に！事業

特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター

1 団体概要

「市民の手で市民活動を支える」震災を教訓に1998年設立した民間の市民活動を支援するセンター。市民参画を促進し、協働のまちづくりで新たな公のセクターの確立をめざす。主な事業－人材育成講座・市民活動啓発のための講演・NPO 法人設立支援や運営相談・NPO ネットワーク作り・コミュニティビジネスのコンサルタント等。

2 助成事業の概要

会計、経営や労務などの問題を抱えるNPO 法人に對して、会計・労務講座や個別相談を実施して、それぞれの事業の発展段階に応じて支援をし、会計や経営知識のないことが原因でNPO 活動が挫折することなく、運営できるように支援。また事務局スタッフも講座や相談に同席し、今後会計・労務相談も対応できるように努めた。

(講座・相談実績は次の通り)

- ①会計教育（税務・決算・労務）講座（6 講座）②会計個別相談（8回）
- ③会計個別出張相談（19回）④事務局スタッフ出張訪問（9回）

3 助成事業のアピールポイント

①会計教育講座（入門編）による効果について

まず、基礎的な会計知識のないことで、NPO 活動を挫折する可能性が高いのはNPO 法人を立ち上げて間もないところが挙げられ、そこで会計教育講座の開催時期を税務申告や決算時期にあわせ、阪神間 329 法人にチラシ郵送、HP やブログやメーリングリスト等で広報に力をいれた。NPO 法人設立のサポートをした法人はもとより、特に設立間もないNPO 法人に講座への参加を勧めた。その結果会計教育講座受講の 18 法人の内 12 法人が昨年度に認証を受けたところで、入門編の講座を開講したことから自力で決算をして見ようとの意欲が伺えた。

②個別会計相談（NPO 活動を挫折しないために次の段階）による効果について

個別会計相談を希望した 4NPO 法人の内、前述の講座の受講は 3 法人。これらの法人はそれぞれ会計に精通した担当者を備えていたが、いずれも企業会計の経験者ばかりでNPO 会計との違いに戸惑っていた。そこで決算が自力では出来ないことを受講時点で理解しサポートを求めた。いずれもコンサルタントの説明をほとんど理解し、決算までの準備作業を計画的に進めることができた。NPO 活動を挫折しない次の段階として、個別相談を設け時間をかけて団体の会計の悩みに答えることが出来た。

③出張個別相談による効果について

今回の出張個別相談 4 法人のうち 2 法人は小規模作業所の事業をしており、事業と会計の兼務が難しいと判断し、最初から専門家に定期的に会計の入力や入力のチェックなどを利用。それぞれ経営は長く事業として確立した団体であり、経営者の考え方

も柔軟で財政基盤も安定（補助金）しており今後も専門家に依頼する方向。また今回の会計相談は予め金額と会計回数を決め計画的に訪問して確実に決算が出来るように工夫した。

かねてより会計専門家は訪問先での会計のみならず定款変更や労務など質問を会計担当者が受けるケースが多くあり、今回もスタッフが同行して委託や就業規則や求人など会計の関係で多種多様な質問を受け、特に西脇市や篠山市など近隣に中間支援センターがないところでは、センターが唯一の情報源であることが改めてわかった。

④事務局スタッフ出張訪問

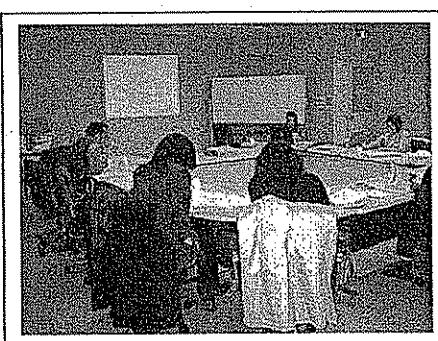
センター事務局スタッフとして、今回講座や相談に同席し経験豊富な会計の専門家の懇切丁寧な指導や説明を学ぶことで、会計の知識と経験を積み、NPO法人の現場を訪れて、どのような会計等のサポートをすべきか対応が出来てスキルアップが図られた。

4 助成金の活用状況

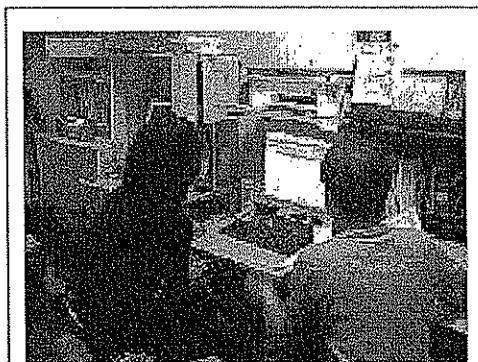
助成金支出の約85%が人件費に充当された。内訳は会計専門家への謝金とスタッフの人件費に支払われた。またNPO法人向けの専門の会計相談ができるところが少ないとあって、相談者は広域に渡り、相談料の自己負担も少なく相談者からは非常に喜ばれた。毎月多くのNPO法人が認証される現状や事業規模が大きくなるに従って、会計も税理士など専門家に委ねるなど、ますます需要が予想されるため恒常的な資金援助が望まれる。

5 今後の事業展開の方向

兵庫県もNPO法人が毎月のように認証される中、同時に会計や経営で悩む法人も生まれ、宝塚NPOセンターでは日常的に会計の相談にのれる体制がより必要となり、さらに相談者の経済的負担の少なくするために、中間支援センターへの恒常的な助成金制度などの資金の獲得が必要となる。また毎年会計サポートの人材育成が課題になり、NPO会計に特化した人材の育成は難しく長年の懸案でもある。またNPO法人から「日常的な会計事務をしてもらえる人が欲しい」との希望が多く、今後団塊の世代の大量退職でNPO法人へのボランティア希望者の中から、会計の経験のある人材を育成することが目標となる。



(会計教育講座－税務)



(個別会計相談－特・とことこ)

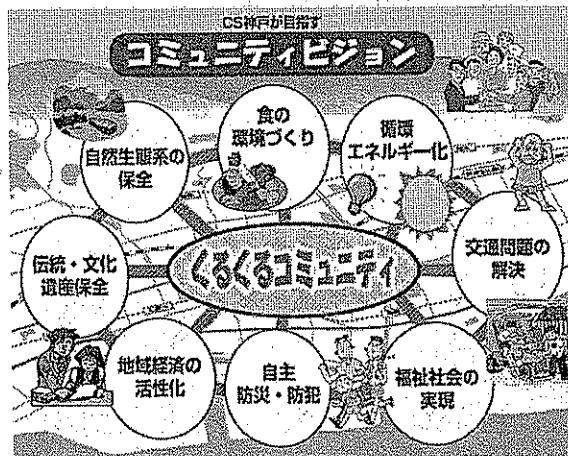
連絡先	特・宝塚NPOセンター 〒665-0845 宝塚市栄町 2-1-1 シリオ 1-3F TEL:0797-85-7766 FAX: 85-7799 E-mail zukanpo@hnpo.net
-----	---

ひょうご・まちともりの生活アトリエネットワーク

特定非営利活動法人 コミュニティ・サポートセンター神戸（CS 神戸）

1 団体概要

1995 年の阪神・淡路大震災を契機に生まれたボランティアグループ「東灘・地域助け合いネットワーク」を母体にして、「自立と共生」に基づくコミュニティづくりを支援する中間支援団体として 1996 年 10 月に発足。「共生循環型のまちづくり」や「NPO 手法によるコミュニティ事業」を実現するための団体立ち上げや運営支援を行ないます。さらに人材育成と新たな公共領域の開拓にもチャレンジしています。



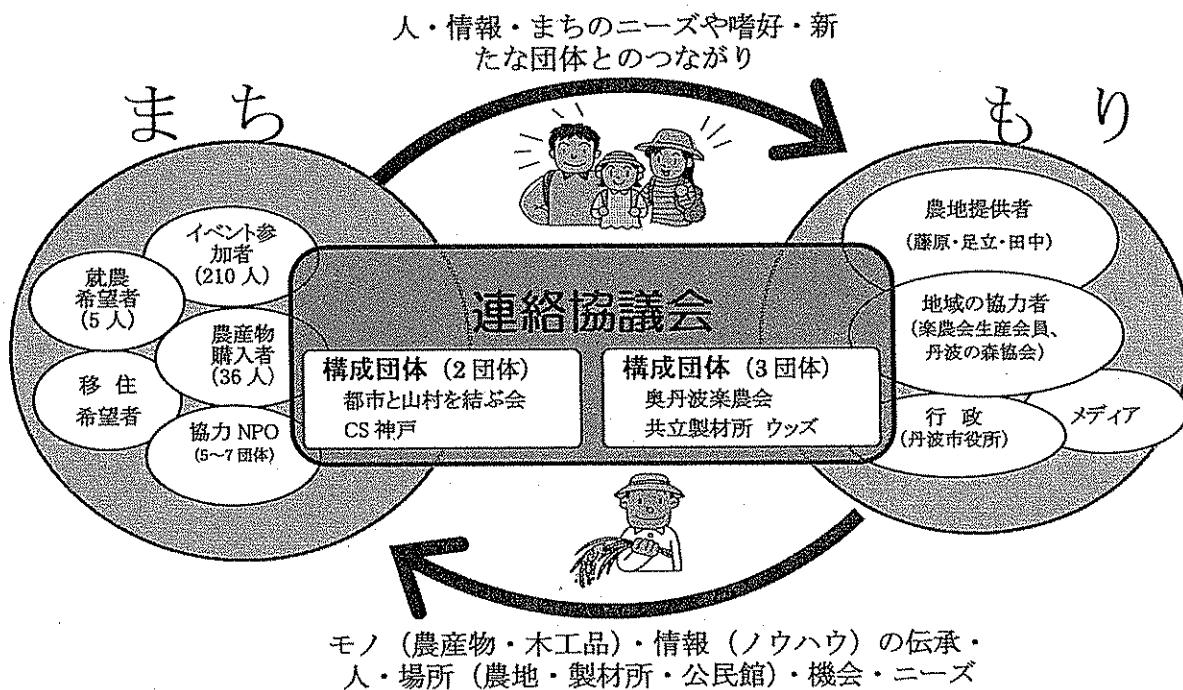
2 助成事業の概要

- ① まちともりの生活アトリエネットワーク協議会の結成・会議開催
まち（神戸近郊）2団体=都市と山村を結ぶ会・CS 神戸、もり（丹波地域）3団体=奥丹波楽農会、共立製材所、ウッズの計5団体でまち・もり交流事業推進のための協議会（略称：まちともりの連絡協議会）を結成。4回のワークショップ（丹波ツアー・ミニフォーラム）企画を中心に、交流事業について協議会（会議）を開催した（8回）
※ 丹波市役所企画課がオブザーバーとして参加。
- ② たんば田舎くらしフォーラム（神戸会場）への参加・出展（9月16日）
まち・もり交流事業のPRとツアーへの参加者を募るために、上記フォーラムに参加・PRコーナーを出展、説明とチラシ配布を行った。（神戸会場は約150人が参加）
※ 宝塚会場での出展はエリアが神戸から離れてしまうため中止した
- ③ 丹波の秋・体感ツアーの実施（10月15日）
まち・もり交流事業の第1回目としてバスツアーを実施（神戸からの参加者52人）。農業・料理・木工の3コースに分かれ、丹波の秋を満喫するとともに、現地みなさんと交流を行った（もり側の参加者を含め70人が交流）
※ 丹波新聞・読売新聞が取材
- ④ ミニフォーラムの開催（11月19日）
丹波のみなさんを神戸に招き、田舎暮らしや農業、もりの現状などについて、話を聞いていただいた。午後にはそれぞれが興味のある分野に分かれて交流した（40人参加）。終了後には、旬の野菜の販売を行った（楽農会売り上げ = 38,000円）
- ⑤ 迎春用米・野菜の販売
10月、11月の参加者を対象に、迎春用として米、野菜の実験的販売を行った（36人が利用、楽農会売り上げ = 200,750円）
- ⑥ ミニフォーラムの開催
丹波のみなさんを神戸に招くフォーラムの2回目。1ターン、Uターン、週末農業など、丹波とのかかわり方の違う人にスピーカーをお願いした。昼食～午後は、スピーカーごとに5つのグループに分かれ、話を深めながら交流を行った（25人参加）。終了後に野菜の販売を行った（楽農会売り上げ = 18,300円）。
- ⑦ 早春の丹波・体感ツアーの実施
全員で、よもぎ摘みをした後、農業・木工の2コースに分かれて作業。特に農業体験（当日植えつけた「じゃがいも」）については、5月に草抜き、6月に収穫と、継続的

なかなかわりを前提に企画した（神戸から22人が参加）。終了後に野菜などの販売を行った（楽農会売り上げ=20,300円）。もり側を含め36人が交流。

※ 丹波新聞、サンテレビが取材

3 助成金のアピールポイント



4 助成金の活用状況（使途）

① 新たなネットワークの構築（上記図を参照）

まち・もり交流事業を取り組むに当たって、農業者のグループ、山林の保全・有効利用、木工、丹波への移住・住宅支援等の分野で活動する団体とのネットワークをつくることができ、丹波市役所定住対策課との強い絆が構築できた。

② 事業に賛同し参画する人材の発掘

協議会構成団体の事業化への意欲が強く、まち・もり交流事業をきっかけに、あたらしいビジネスモデル構築の中核を担ってもらえそうな人材が見え始めている。

③ 活動メニューについてのニーズ・シーズ調査

「自然にふれたい」「農業への興味（農作業・週末農業・援農）」「安心できる米・野菜を食べたい」「都会と田舎の両方のよさを味わいたい」という意見は多く、顔の見える関係づくりが求められており、交流事業への期待は大変高い事がわかった。

5 今後の事業展開方向

2006年度に実施した本事業の成果を踏まえて、2007年度は団塊・シニアを対象としたまち・もりのハーフイヤー・カレッジ（6ヶ月コース）を開講し、毎週木曜日には神戸で座学を、週末は丹波で実習をする交流事業を定期的に実施しており、まち・もりの距離感を無くし、移住・定住が現実化しつつあります。今後もそれぞれの地域のニーズを汲み取って、地域活動への参画と新たなネットワークづくりを継続させていきます。

団体名：特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸

代表者：理事長 中村順子 事業責任者：プロデューサー 国枝哲男

所在地：〒658-0051 神戸市東灘区住吉本町2-13-1 森田ビル3-4階

連絡先：TEL 078-841-0310 FAX 078-841-0312 E-mail: info@cskobe.com

URL：<http://www.cskobe.com/>

中間支援活動助成

社会的価値を創造するNPOへの経営・起業相談

ならびにその社会的共有化の事業

特定非営利活動法人 市民活動センター神戸

1 助成事業の概要

NPOからの相談事業は、中間支援NPOにとって重要でありながら採算をとるのは難しい。これをサステイナブルなものにするとともに、相談事例の中からNPOの経営ノウハウを分析し今後の相談サービスに生かしていく。

実施内容は以下のとおり。

	日程	料金	対応者	実績	主な内容
有料相談	随時	会員1,000円/h 非会員 2,000円/h	今田 実吉 八十	28件 うち出張相談 8件	助成金申請、法人化・定款変更、会計・労務、事業への助言、等出張相談を含む
ワンコイン相談	11月～ 毎月第1・ 第3水曜 2月～ 毎週水曜 各4コマ/日	ワンドリンク +資料代 500円/h	八十	個別相談3件 (合同相談は下記NPO カフェ・資金づくり講座として実施)	・法人化、定款変更、総会運営、決算報告、登記事務 ・アイデアの実現化、活動の事業化について ・会計、労務の初歩 →専門家(社会保険労務士)の紹介
NPOカフェ (合同相談として)	毎月最終土曜 (9-12月)	ワンドリンク +資料代 500円/1.5h	八十 実吉	9～12月、計4回実施 のべ7人参加	NPOに関する基本的知識のレクチャー、質疑応答 集合形式・少人数・気楽に
資金づくり講座 (合同相談の発展形として)	2回講座 (10/18、24)	1,500円/各回 2,000円/2回	講師: 今田 森田	2回のべ28人参加	①入門編～NPOの資金色々 申請のポイント、等 ②実践編～実例に基づき比較検討
無料相談	随時	-	八十 実吉	面談 143件 電話・メール 118件	NPOに関するあらゆる内容

「事例の整理・分析」と「内部の情報共有」のため、スタッフ間では毎日、また相談対応担当理事も含めた相談に携わる者全員では3月と4月に各1回、事例共有・分析を行った。

2 良かったこと・苦労したこと

本助成によって、採算の取れにくい相談事業に落ち着いて取り組めたのはありがたかった。日常の業務ではつい後回しにしがちな相談事例の分析もすることができたため、後述(4.今後の事業計画)のような、NPOの運営ノウハウとその支援ノウハウの蓄積に役立った。

一方、当初期待したほどには「定例・有料」の相談への誘導は進まず、「随時・無料」相談が多数にのぼった。NPOにとっては即答性が重要であり、よほど相談の内容が深くなければ後日改めて、ましてや有料で、とはなりにくい。一方で、広報物作成や労務事務への助言など、一定の成果を目指して数度にわたるお付き合いが出来た場合、直接的な作業の完了だけでなく、活動の本質をきちんと見つめ直したり、不具合が発生する原因(内部のコミュニケーション不良など)に踏み込んだりするお手伝いが出来たケースも、少なくない。



NPO のための資金づくり講座 (2006. 10. 18)

3 助成金の活用状況

主として相談対応者的人件費にあてたほか、スキルアップのための研修費などにも活用した。全国の中間支援組織の集まる研修では、相談対応について具体的な事例検討も行った。

4 今後の事業計画

今後も、極力「定例・有料」相談への誘導を行いつつ対応する。助成期間終了後（2007年春）頃になって、ワンコイン相談の利用度が上がっており、徐々に認知度が上がってきているものと思われる。

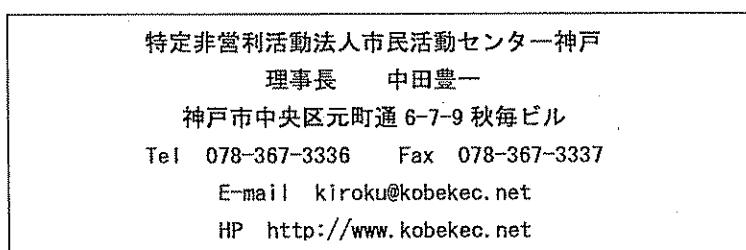
また、本助成事業における相談事例と、他の事業（NPOアドバイザー派遣事業（神戸市委託）など）の経験は、中間支援組織としての支援ノウハウの蓄積に大きく役立った。「NPOの運営ノウハウ」と「それを支援するノウハウ」を今後何らかの形で整理し発信、共有してゆきたい。

【団体概要】

おもに兵庫県で、個人および団体の行う市民活動、市民事業を支援するとともに、必要な調査研究、政策提言、啓発活動等を行い、もって阪神・淡路大震災の教訓を生かした地域社会の自律的な発展と市民社会の構築に寄与することを目的に、次のような事業を行っている。

- ・調査研究・政策提言 (NPO のための外部資源開発、社会的企業に関する調査等)
- ・情報発信 (Web・情報誌等による情報提供など)
- ・ネットワーキング・事務局 (ひょうご市民活動協議会事務局など)
- ・NPO支援 (経営相談、講座の開催、拠点提供など)
- ・フェアトレードと作業所支援の店「みみずく舎」の運営

1995年3月発足、2001年3月NPO法人化。



NPO情報リテラシー支援プログラム

特定非営利活動法人 シンフォニー

1 団体概要

NPO 法人シンフォニーは、1996 年 4 月発足、震災ボランティアから生まれた団体で、避難所・仮設住宅でのコミュニティづくりや、震災被災者の復興住宅への引越しなどを支援してきました。現在は、防災、福祉、環境を中心テーマに、市民共益事業推進機構として、阪神地域を中心に活動しています。

2 助成事業の概要

ホームページ診断を中心に、ヘルプデスクやセミナーなどで、NPO の IT 活用力の底上げを行う。

◆ホームページ診断

チェックシートにより診断、改善点を提案する。

利用団体数：10 団体

効果・評価：相談内容は、更新する時間がない・ホームページのレイアウトが崩れる・アクセスしやすいホームページにしたい・ブログで情報発信したい・簡単に更新したい・デザインを一新したい等であった。作成方法等の技術面だけでなく、デザイン性やユーザビリティに問題があるサイトもあり、診断をしながら相談に答えていった。

◆ヘルプデスク

インターネット活用に関するヘルプデスクを設置し、IT 活用をサポートする。

利用者数：85 名（延べ人数）

結果：Windows に関する問題や Word に関することが多かった。年賀状発送の時期にはプリンタのトラブルが多く見られた。

効果・評価：初步的なトラブルの相談が多く、今後はトラブル対処について自分で解決できるように対処法を調べる方法などを指導すべきと感じた。

◆キャラバン事業

セミナーを通して NPO や市民活動団体の IT 活用力を向上させ、情報格差（デジタルデバイド）の解決など、インフラ問題、リテラシー問題で地域や人に係わる活動の支援をしていく。

○「インターネット・バンキングとインターネット安心安全講座」

日時：11 月 29 日（水）18:00～20:00 会場：近畿労金尼崎支店

参加団体：5 団体 参加人数：34 名

内容：インターネット活用における「安心・安全」をテーマにしたセミナー。ネット犯罪や詐欺を防ぐための知識を学ぶ。

○「情報発信のためのパワーポイント講座」

日時：1 月 26 日（金）18:30～21:00 会場：尼崎市中小企業センター

参加団体：12 团体 参加人数：30 名

内容：市民活動の団体アピールに役立つパワーポイントの機能を学ぶ

○「ケータイインターネット安全教室」

日時：2月23日（金）10:30～13:30 会場：西宮勤労会館

参加団体：浜脇校区子ども会連絡協議会他 参加人数：25名

内容：ケータイインターネットの安全。情報発信のツールでもあるケータイに焦点をあて、リテラシーについて考える。

○「ホームページで情報発信講座」

日時：3月17日（土）・3月31日（土）13:00～17:00

参加団体：2団体 参加人数：8名 会場：GAKUパソコン教室（神戸）

内容：ホームページビルダーを使って、団体のホームページを作成し発信する。

◆ネットワーク構築事業として

IT活用支援サイトを開設

URL：<http://its.npos.biz/weblog/>

内容：IT支援を行っている団体を紹介。IT活用に関する情報を提供。NPO・市民活動団体の運営におけるIT活用の支援をおこなう。

◆市民活動団体向けIT活用フォーラム

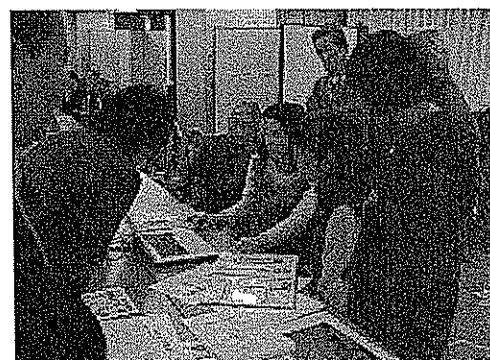
日時：3月25日（日）13:30～16:30

場所：尼崎市総合文化センター

参加団体：17団体 参加人数：32名

内容：体験や相談を通して団体運営や地域活動に柔軟に対応できるIT活用のヒントを見つける。団体間のIT活用情報の交換。

セミナー「Vista・Office2007体験セミナー」「フリーソフトの解説セミナー」無料相談会など。



3 助成金の活用状況

全体を通して60%以上の、連絡調整や広報などコーディネート人件費に活用できたことは大きい。また、キャラバン講座等を開催するにあたり、講師謝金や会場費など助成金を活用できたことで、事業計画を進めることができた。

4 今後の事業計画

関心はある・利用したい・時間がない・操作知識に不安などの問題があり、サポートできることはたくさんある。今後は、セミナー・ホームページ診断・ヘルプデスクを有料化し、IT活用応援サイトを充実させ、引き続き、市民活動団体に向けての支援をおこなっていく。また、企業との連携により、支援の内容を充実できるよう図っていきたい。

連絡先：

NPO法人シンフォニー

〒660-0826 兵庫県尼崎市北城内 88-4-2-106

TEL：06-6483-2328/FAX：06-6483-2329

MAIL：info@npos.cc/URL：<http://npos.cc>

セルフヘルプグループリーダーによる相談支援体制の整備事業

特定非営利活動法人 ひょうごセルフヘルプ支援センター

1 団体概要

(特) ひょうごセルフヘルプ支援センターのめざすものは、セルフヘルプグループ（以下 SHG と記す）についての情報を提供する・人と人、人とグループ、グループとグループをつなぐ・SHG の設立・運営を支援する・当事者や SHG について地域社会に理解を求め、広めていく。
当センターの主な活動は電話による情報提供、会員の情報交換、ホームページによる情報提供、SHG セミナーの開催、リーダー研修会の開催、本の出版。

2 助成事業の概要

平成 18 年 10 月より、6 回講座を開催する。講座の方法としては参加者に自分はこの相談面接にどのように感じ、自分ならどう接するか、なぜ、そうするかを用紙に記入してもらった上で、グループディスカッション、それを発表しあい、KJ 法でまとめて確認する。その後、参加者がロールプレイこのように各回テーマに沿って、ロールプレイ・用紙記入、参加者同士のディスカッション・整理・ロールプレイ、という 5 段階をくりかえす。次いで、ロールプレイとピアサポートの手本となるビデオを視聴した上でさらに自分自身の相談面接のあり方について考察を深める。

第 1 回：参加者同士が親密になること・ひとそれぞれの考えが異なることに気づく
講義「自分の体験的に得た知識の可能性と限界について」自己紹介・価値観の違いや権利意識の低さについて確認のためのゲーム

第 2 回：受容、共感・聴くということ

コミュニケーションの重要性を情動的に知るゲーム・事例を紹介してロールプレイ・その後のディスカッションのまとめ・コミュニケーションへの気づき

第 3 回：相談援助の基本を学ぶ・SHG の理論的な知識を学ぶ

聴く、ということ、生育歴の中からの気づきについてのゲームその後のディスカッションのまとめ・SHG の援助特性やピアサポートと専門職の援助の違いとピアによる強みについて講義

第 4 回：リーダーやメンバー同士の意見が対立あるいは葛藤する際、SHG の進むべき方向を決定する方法。

事例を紹介してロールプレイ。その後のディスカッションから、リーダーが疲れる場合をグループ力動・組織論から、説明して明確化・アサーショントレーニング

第 5 回：メンバーシップが意味すること・IT 利用の相談について

事例を紹介してロールプレイ・アサーショントレーニングを実施、その後、ディスカッションとそのまとめ

第 6 回：ピアが相談援助を受ける意義に付いて整理と養成講座を受けて学んだことの確認とチェック参加者同士の交流会

3 助成事業のアピールポイント・良かったこと・苦労したこと

- 通常、援助の受け手として認識されている当事者が多くの潜在する力量を備えて

- いることが明確になり、この講座が潜在能力の発現する機会として認識された。
- ・参加終了時に参加者にアンケート調査を行った結果、SHG を理論的に学ぶことによって、自分の日々の活動が、大きな意義のあることだと認識した。
 - ・聴く、共感、受容といったことは活動の中で実践していることであるが、違った視点からみると改めて困難なことだと確認した。
 - ・SHG の世話人同士やメンバーとの意見の違いがあった場合には、躊躇わざに、新たな SHG を作っていけばよいのだと確信した。考えの異なる人と同じ SHG を運営していく必要はないと考えた。徹底した主体性の尊重を身をもって感得した。
 - ・SHG のリーダーが単に当事者として被援助者としてだけではなく、援助者として共通の課題を保有する他者を援助する者となり得ること、また、そうした自覚を得る機会となった。
 - ・各 SHG はそれぞれ、異なる生活課題に対応しているが、SHG として共通の問題があり、リーダー同士が交流して情報を交換することによって、リーダー同士の SHG として機能した。自分の SHG は行政とは無関係だと考えていたが、行政と繋がることによって、自分たちの社会的承認が得られることを認識した。

以上は、リーダーとして個人的な学びを得たことについての効果である。セルフヘルプ支援センターとして、今回の講座開催によって、SHG のリーダーには他者を援助する能力やエネルギーに溢れていることを再確認することができた。もちろん、受講生自身が自身の有能性を確信する機会となり、他の SHG のリーダーとも交流して、相互に影響しあつて自分たちのグループの存在意義を見出したことはいうまでもない。

- ・参加者は別個の生活課題を保有する SHG のリーダーで、その共通性を見出した上で有効な講座をめざす苦労があった。しかし、参加者の高い学習意欲によって補われたと感じる。

4 助成金の活用状況（使途）

講師謝金、会場費、報告書印刷代、事務費、通信費、資料作成費

5 今後の事業計画

今回、講座受講を希望しながらも定員制限のため、参加できなかつた県内の SHG のリーダーを対象としたピアサポート養成講座を開催する必要があると考えている。さらに全国レベルでピアサポートの輪を広げることの意義を痛感し、直ちに実行されようとしている SHG が 1 団体現れた。こうした SHG が増加すれば、全国レベルでの相互援助の輪が広がると考えられる。

今回の講座が SHG 同士の交流の機会ともなり、他の SHG の活動内容や考え方を交換し合い、さらに活動を展開していくヒントを得られた。



活動風景

6 団体代表者氏名：中田智恵海

住所：〒658-0022 神戸市東灘区深江南町 1-8-22-101 連絡先：078-452-3082

E-mail/ホームページアドレス：hyogosh@titian.ocn.ne.jp / <http://hyogo-self-help.main.jp>

平成18年度『企業・NPO協働奨励事業』採択事業一覧

1 企業・NPO協働奨励事業とは？

異なる世界で活動してきた企業とNPOがし、地域社会の新しい課題に協働して取り組む気運が高まっています。

その先駆的事例を奨励することにより、協働事業を推進するため、平成17年度から開始した事業です。

なお、NPO法人等がCSRを真摯に推進している企業と協働し、地域社会の課題解決や、まちの活性化に向けた取り組みの一環として、既に実施している不特定多数の利益に供する事業を対象としています。



2 採択団体のご紹介

事業名	2月2日夫婦感謝の日イベント
団体名	特定非営利活動法人 コムサロン21（理事長 前川 裕司）
企業名	①株式会社 姫路キャッスルホテル ②117グループ ラヴィーナ姫路 ③大阪ガス株式会社
事業概要	<p>人生最高の華やかさを結婚式で迎えた後、山あり谷ありの夫婦生活の苦楽を共にした夫婦にねぎらいのお祝いをしたり、男女の縁を深めたりする節目の日として、2月2日を夫婦感謝の日とするイベントを実施し、今回で10回目を数えます。</p> <p>NPOは主に企業に対して参加を呼びかけたり、単独では事業を行いにくい団体同士のマッチングを行い、参加をサポートしたりしています。</p> <p>普段から団体の事務局機能を担うコムサロン21が、そのネットワーク力を企業との協働に結び付けている好事例です。</p>

事業名	旅行と野外体験の合体～野外体験旅行の実施～
団体名	特定非営利活動法人 生涯学習サポート兵庫（理事長 山崎 清治）
企業名	神姫バス株式会社
事業概要	<p>小学生スキーエクスペリエンス教室等の子どもを対象とした教育旅行をNPOと企業の協働により実施しています。教育旅行の分野が確立しつつありますが、制度上の規制等からNPOや企業が単独で実施することが難しく、本事業は、双方いずれが欠けても事業を実施することができません。うまくお互いの長所を生かして実施されている事業です。</p>

ひょうごボランタリー基金 過去の助成金交付実績

【平成14年度】

□ 行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

(単位:千円)

1年次(平成14年度採択)

団体名	事業名	助成額
1 海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信、及び学校教育における総合学習等の副読本つくり	180
2 (特)神戸まちづくり研究所	「ひょうご、まちづくりプラットフォーム」設立事業	300
3 (特)コムサロン21	NPO支援 地域ミニプラザ協働運営システムの構築	300
4 (特)シーズ加古川	市民活動支援センター機能構築事業	300
5 (特)市民芸術創造協会	姫路市音楽演劇練習場活性化事業	300
6 (特)女性と子どものエンパワメント関西	子ども育ちに関する学習会をとおして親を支援する事業	300
7 (特)シンフォニー	中高年人材マッチングシステム構築事業(市民人材交流・マッチング事業)	300
8 (特)宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター	300
9 (特)多文化共生センター・ひょうご	総合学習のための教職員研修	300
10 ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエーター育成支援事業	300
11 (特)日本災害救援ボランティアネットワーク	地域防災力アップ 人材育成プログラム	300
12 (特)兵庫県腎友会	『‘いのち’の架け橋』発行事業	300
13 (特)兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業	300
14 プラザ5	住民主体のまちづくりファンドシステムの調査・研究	300
合 計		4,080

【平成15年度】

□ 行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

2年次(平成14年度採択)

団体名	事業名	助成額
1 CODE海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信	600
2 (特)神戸まちづくり研究所	「ひょうご、まちづくりプラットフォーム」設立事業	600
3 (特)コムサロン21	NPO支援 地域ミニプラザ協働運営システムの構築	600
4 (特)女性と子どものエンパワメント関西	子ども育ちに関する学習会をとおして親を支援する事業	600
5 (特)シンフォニー	中高年人材マッチングシステム構築事業(NPO人材交流・マッチング事業)	600
6 (特)宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター	600
7 ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエーター育成支援事業	600
8 (特)日本災害救援ボランティアネットワーク	地域防災力アップ 人材育成プログラム	600
9 (特)兵庫県腎友会	『‘いのち’の架け橋』発行事業	600
10 (特)兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業	600
合 計		6,000

1年次(平成15年度採択)

団体名	事業名	助成額
1 (特)アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト	300
2 (特)NPOひょうご農業クラブ	よりあいクラブ明舞(食をとおしてコミュニティづくり事業)	300
3 神戸骨髄献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業～骨髄バンクドナー登録者倍増をめざして～	300
4 (特)神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業	300
5 (特)こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業	200
6 (特)支援の会ひまわり	老人保健施設、特別養護老人ホーム入所の身障者通院支援	200
7 (特)市民活動センター神戸	ネットワーク型市民活動相談員事業	300
8 多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築	300
9 (特)姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業	300
10 兵庫県移送サービスネットワーク	移送サービス調査及び「兵庫県福祉移送に関する関係者懇談会」設置事業	300
11 兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た年少者への学習支援システムの創生	300
12 (特)ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備についての調査・研究	300
13 (特)福祉支援センターアグリネット	明舞団地の見守り活動事業	300
合 計		3,700

【平成16年度】

□ 行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

(単位:千円)

3年次(平成14年度採択)

団体名	事業名	助成額
1 (特)神戸まちづくり研究所	兵庫まちづくりプラットフォーム設立事業	1,000
2 (特)シンフォニー	県職員NPOトライやる事業	1,000
3 (特)兵庫県腎友会	『‘いのち’の架け橋』発行事業	1,000
4 (特)兵庫県難聴者福祉協会	パソコン要約筆記者養成事業	1,000
5 CODE海外災害援助市民センター	日本語翻訳による海外の災害情報発信事業	586
6 (特)コムサロン21	NPO支援地域ミニプラザ (NPO中間支援組織) 協働運営システムの構築	1,000
7 (特)宝塚NPOセンター	社会的起業家・インキュベーション・センター	1,000
8 ツール・ド・コミュニケーション	多文化コンテンツクリエーター育成活動	700
合計		7,286

2年次(平成15年度採択)

団体名	事業名	助成額
1 (特)アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト	600
2 神戸骨髓献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業～骨髓バンクドナー登録者倍増をめざして～	600
3 (特)神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業	600
4 (特)こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業	500
5 (特)支援の会ひまわり	老人保健施設、特別養護老人ホーム入所の身障者通院支援	600
6 多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築	600
7 (特)姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業	600
8 兵庫県移送サービスネットワーク	研修会開催及び「兵庫県福祉移送に関する運営協議会」設置準備事業	600
9 兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た子どもたちへの学習支援システムの創生	600
10 (特)ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備に関する調査・研究～直接支援活動～	600
11 (特)福祉支援センターアグリネット	明舞交流センター事業～行政情報発信基地と福祉就学機会の創出～	600
合計		6,500

1年次(平成16年度採択)

団体名	事業名	助成額
1 (特)アマモ種子バンク	市民によるアマモ場造成事業	300
2 (特)コムサロン21	道路植栽管理におけるアドバトプログラムサポート事業	180
3 (特)兵庫県子ども文化振興協会	ママ・パパライン「ひとりで悩まないで！」子育て支援事業	300
4 (特)あかりの街ひめじ	地域特性を活かす公共屋外照明の設置ガイドライン支援事業	300
5 (特)ASUネット	「市民参画による」高齢者、身障者向け家具作りカレッジ	300
6 (特)環境21の会	環境教育推進事業（子供達を主体にした実践と実験を基にした環境教育）	300
7 (特)国際教育文化交流協会	留学生の参画による国際理解推進事業	300
合計		1,980

【平成17年度】

(単位:千円)

□ 学生ボランティア活動助成

助成団体名	助成事業名	助成額
1 神戸女子短期大学V-ネット	栄養士をめざす学生有志によるボランティア活動	39
2 神戸大学学生震災救援隊	「少数者の視点からのまちづくり」を考える連続講演会	100
3 ウィズネイチャー	野外教育学生リーダー育成事業 ~プログラム企画・実施・振り返り~	70
4 関西学院上ヶ原ハビタット	Bahay Atenista Work Camp(バハイアテニスタ・ワークキャンプ)	100
5 兵庫医科大学ボランティア部WITH YOU	病院食を食べてみよう!の会	70
6 神戸学生ユニオン	スクールキッズパートナー派遣事業	100
合計		479

申請件数 11件 採択件数 6件 倍率 1.8倍

□ 立ち上げ支援助成

助成団体名	助成事業名	助成額
1 働ひとりきり(1次募集)	事務所家賃助成	300
2 働市民活動センター神戸(1次募集)	インキュベートスペース整備事業	281
3 でかけ隊(2次募集)	事務所家賃助成	257
4 働さんひいき(2次募集)	事務所家賃助成	189
5 働高齢福祉市民ネット・川西(2次募集)	事務所家賃助成	52
合計		1,079

1次募集分: 申請件数 5件 採択件数 4件 倍率 1.3倍 うち2件採択を辞退

2次募集分: 申請件数 5件 採択件数 3件 倍率 1.7倍

□ チャレンジ事業助成

助成団体名	助成事業名	助成額
1 (株)アップストリーム障がい者支援センター	小規模多機能なコミュニティレストランの設立	1,000
2 (株)市民事務局かわにし	地域における緊急課題/社会的ニーズに“すぐに役立つ”窓口事業 ～JR福知山線列車事故被害者(負傷者)支援窓口とつどい～	1,000
3 (株)大名草	田舎定住お試し体験事業	780
4 (株)愛逢	現在週3日の配食サービス(夕食)を毎日型(月～土)に拡大する	500
5 農・都共生ネットこうべ	学校ビオトープ支援事業(かんさつ会、ため池調査啓蒙およびエコツアーア)	360
合計		3,640

申請件数 36件 採択件数 5件 倍率 7.2倍

□ インターン助成

採択事業はありません。

申請件数 2件 採択件数 0件

□ 行政・NPO協働事業助成(NPO提案型)

3年次(15年度採択)

助成団体名	助成事業名	助成額
1 (株)アルファグリーンネット	兵庫県全県下オープンガーデン化推進プロジェクト	1,000
2 神戸骨髓献血の和を広げる会	「命のかがやき」サポート事業	1,000
3 (株)神戸まちづくり研究所	新たな生活様式実現を柱とする多自然居住推進事業	1,000
4 (株)こみこみドットコム	障害児教育支援のためのマルチメディア教材作成事業	1,000
5 多言語センターFACIL	兵庫県内の医療通訳システム構築	1,000
6 (株)姫路市介護サービス第三者評価機構	介護サービスの質的向上を目的とした従事者研修事業	1,000
7 兵庫日本語ボランティアネットワーク	外国から来た子どもたちへの学習支援システムの創生	1,000
8 (株)ひょうご被害者支援センター	早期危機介入に対する準備に関する調査・研究	1,000
合計		8,000

平成15年度(第1年次) 申請件数 35件 採択件数 13件 倍率 2.7倍

平成16年度(第2年次) 申請件数 35件 採択件数 12件 倍率 2.9倍

平成17年度(第3年次) 申請件数 35件 採択件数 8件 倍率 4.4倍(1件採択を次年度に持ち越し)

2年次(16年度採択)

助成団体名	助成事業名	助成額
1 (特)アマモ種子バンク	市民によるアマモ場造成事業	600
2 (特)コムサロン21	沿道花かざり事業におけるアドバトプログラムサポート事業	600
3 (特)あかりの街ひめじ	地域でつくる安全・安心のあかり支援事業	600
4 (特)環境21の会	環境教育推進事業(実験を重視した子どもの環境教育)	600
5 (特)国際教育文化交流協会	留学生の参画による国際理解推進事業	600
合計		3,000

平成16年度(第1年次) 申請件数 15件 採択件数 7件 倍率 2.1倍
 平成17年度(第2年次) 申請件数 5件 採択件数 5件 倍率 3.0倍

1年次(17年度採択)

助成団体名	助成事業名	助成額
1 (特)たんぱぐみ	ボランティアと市民ファンドによる古民家再生事業	300
2 (特)宝塚NPOセンター	公共交通へのモーグルシフトを通じた環境配慮生活啓発事業	300
3 (特)プレーンヒューマニティー	不登校児童等の在宅学習支援のための教材作成事業	300
4 (特)シンフォニー	阪神なぎさ回廊「自然・人」交流復活推進事業	300
5 ひょうごんテック	コミュニティWeb サイト構築プロジェクト	300
6 (特)ドラマ九鬼奔流で町おこしをする会	三田歴史観光の環境整備と保全	300
7 三田を知る会	団塊世代・いきいき楽農プロジェクト	300
8 (特)Art Produce & Management Network	兵庫こども小劇場	300
9 きららの森	猪名川の自然を食べる…自然教育プロジェクト	300
合計		2,700

申請件数 14件 採択件数 9件 倍率 1.6倍

□ 行政・NPO協働事業助成(行政提案型)

助成団体名 (行政協働先)	助成事業名 (団体提案事業名)	助成額
1 ウィメンズネット・こうべ (健康生活部少子局児童課)	シェルター入居者自立支援事業	300
2 姫新線ふれあい菜の花プロジェクト (県土整備部県土企画局交通政策担当)	JR姫新線を活かした県民交流事業 (姫新線ふれあい菜の花プロジェクト)	300
3 (特)ひょうご新民家21 (県土整備部住宅復興局住宅計画課)	NPO法人等による住宅リフォーム支援事業 (信頼のリフォームセミナー:住宅リフォーム相談とセミナー)	300
4 ワークシェア (県土整備部住宅復興局復興推進課)	SCS(高齢世帯生活援助員)等に対する実践的研修事業 (高齢世帯生活援助員研修事業)	300
5 (特)ひょうご被害者支援センター (警察本部警務部警務課被害者対策室)	犯罪被害者に対する直接支援要員の養成	300
合計		1,500

申請件数 5件 採択件数 5件 倍率 1.0倍 (行政からの提案件数 8件 採択件数 5件 倍率 1.6倍)

□ 企業・NPO協働奨励事業

奨励団体名	奨励事業名	助成額
1 (特)フードバンク関西	余剰食品の有効活用による福祉団体支援	300
2 (特)ピア・しじゅう	廃棄物原料と再資源を目指しての高齢者元気アップ支援事業 (「華のじょじょ」他「針仕事人」のリメイク・リフォームのオンライングッズの展示・販売)	300
3 (特)神戸まちづくり研究所	交通不便近郊団地での住民・NPO・行政・事業者協働開発のコミュニケーションバス運行	300
4 (特)シンフォニー	シニアITセンター養成事業	300
5 (特)宝塚NPOセンター	阪神地域安心お助けネットWeb	300
合計		1,500

申請件数 10件 採択件数 5件 倍率 2倍

□ 中間支援活動助成

助成団体名	助成事業名	助成額
1 (特)コムサロン21	中間支援機能パワーアップ(相談機能の強化)	1,000
2 (特)神戸まちづくり研究所	市街地における商業団体・まちづくり団体・NPOのネットワーク促進	1,000
3 (特)市民活動センター神戸	NPOの政策提言力の開発にかかる調査研究とセミナー事業	1,000
4 (特)コミュニティ・サポートセンター神戸	企業のCSRと勤労者の地域活動・推進プロジェクト	1,000
5 (特)宝塚NPOセンター	NPO法人のキャパシティ・ビルディングを実現する会計相談事業	1,000
合計		5,000

申請件数 14件 採択件数 5件 倍率 2.8倍

採択件数 : 53件

26,419

平成18年度ひょうごボランタリー基金助成事業報告書
平成20年1月発行

編集・発行：ひょうごボランタリープラザ（兵庫県社会福祉協議会）

〒650-0044 神戸市中央区東川崎町 1-1-3
神戸クリスタルタワー10階

T E L : 078-360-8845

F A X : 078-360-8848

U R L : <http://www.hyogo-vplaza.jp/>